

# 調 査

## 第194回全国中小企業景気動向調査 (2023年10~12月期実績・2024年1~3月期見通し)

### 10~12月期業況は4年半ぶりの水準まで回復 【特別調査—2024年(令和6年)の経営見通し】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

- 調査時点：2023年12月1日~7日
- 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- 標本数：14,920企業（有効回答数 13,346企業・回答率 89.5%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 70.5%
- 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析

#### (概況)

- 23年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は△3.3、前期比3.7ポイント改善し、およそ4年半ぶりの水準まで回復した。  
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス9.5と前期比1.6ポイント低下、同収益判断D.I.は△2.7と同0.2ポイント低下した。販売価格判断D.I.はプラス27.1と2四半期続けて低下した。人手過不足判断D.I.は△27.4と3四半期続けて人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は21.9%と前期比0.2ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、地域別には全11地域中、北海道と九州北部を除く9地域で、それぞれ改善した。
- 24年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△8.0、今期実績比4.7ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全6業種で、また、地域別には全11地域中、中国と九州北部を除く9地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図(今期分)

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

## 全業種総合

### ○業況はおよそ4年半ぶりの水準まで回復

23年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△3.3、前期比3.7ポイント改善し、19年4～6月期(△3.3)以来、およそ4年半ぶりの水準まで回復した(図表1)。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス9.5、前期比1.6ポイントの低下、同収益判断D.I.が△2.7、同0.2ポイントの低下と、ともに小幅低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス10.7、前期比4.3ポイント改善、同収益判断D.I.は△0.9、同4.7ポイント改善と、ともに改善した。

販売価格判断D.I.はプラス27.1、前期比0.3ポイントの低下と、2四半期続けての小幅低下となった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス51.1、同3.7ポイントの低下と、4四半期続けての低下となった(図表2)。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△27.4(マイナスは人手「不足」超、前期は△25.0)と、3四半期続けて人手不足感が強まった(図表3)。

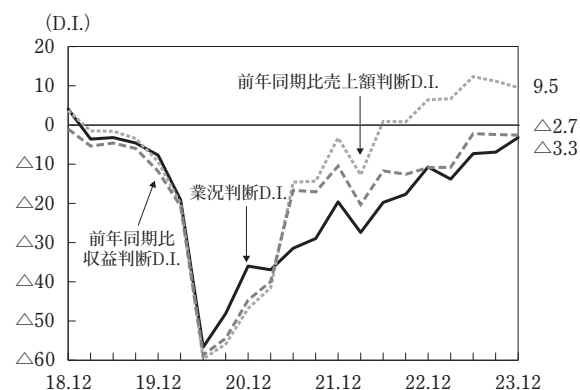
資金繰り判断D.I.は△7.3、前期比0.2ポイント低下と、コロナ前の水準を維持しつつ若干低下した。

設備投資実施企業割合は21.9%、前期比0.2ポイント上昇し、小幅ながら3四半期続けての上昇となった。

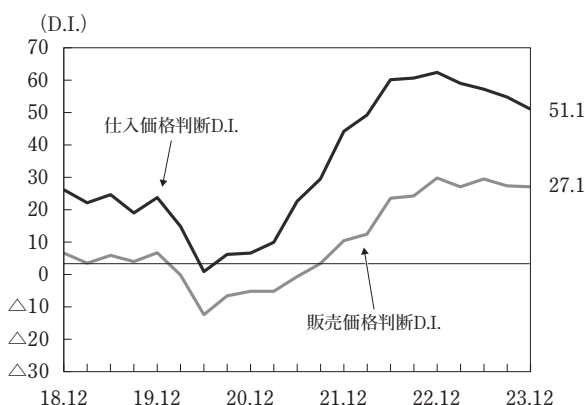
業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業(5.7ポイント)で、次いで小売業と建設業(ともに4.6ポイント)、製造業(3.0ポイント)の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、小幅低下した北海道と九州北部を除く9地

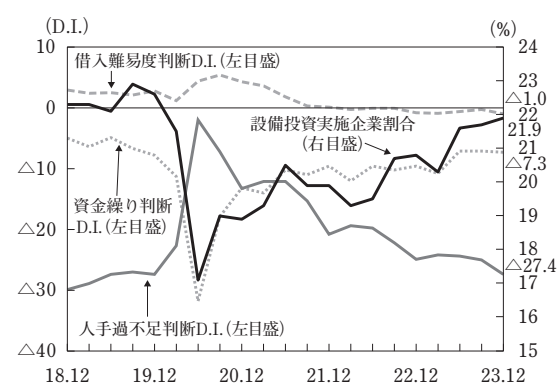
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



域で改善した。最も改善幅が大きかったのは南九州（7.4ポイント）で、次いで関東（7.3ポイント）、近畿（6.9ポイント）、の順だった。

### ○改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△8.0、今期実績比4.7ポイント低下と、改善一服を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、中国と九州北部を除く9地域で低下の見通しとなっている。

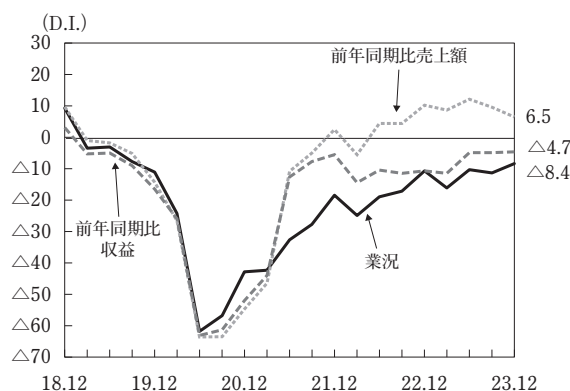
## 製造業

### ○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△8.4、前期比3.0ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス6.5、前期比3.0ポイントの低下、同収益判断D.I.は△4.7、同0.2ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断D.I.はプラス9.0、前期比5.9ポイント改善、同収益判断D.I.は△2.5、同6.5ポイント改善と、ともに改善となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



### ○原材料価格D.I.は6四半期続けて低下

設備投資実施企業割合は23.8%、前期比1.0ポイント低下し、3四半期ぶりの小幅低下となった。

人手過不足判断D.I.は△22.6（前期は△19.5）と、4四半期ぶりに人手不足感が強まった。

販売価格判断D.I.はプラス25.0、前期比0.1ポイント上昇と、4四半期ぶりの小幅上昇となった。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス49.3、前期比4.7ポイントの低下と、6四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断D.I.は△9.0、前期比0.2ポイントの小幅改善となった。

## ○製造業全22業種中、15業種で改善

業種別業況判断 D.I.は、製造業全22業種中、15業種で改善したものの、7業種では低下した(図表5)。

素材型では、全7業種中、化学が小幅低下したものの、それ以外の6業種では改善した。とりわけ、ゴムは20ポイント近い大幅改善となった。

部品加工型は、全3業種で低下した。

建設関連型は、全4業種中、窯業土石が小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

機械器具型は、全4業種中、一般機械と精密機械で低下、輸送用機器と電気機械は改善とまちまちだった。

消費財型では、全4業種で改善した。とりわけ、玩具・スポーツは20ポイント超の大幅改善となった。

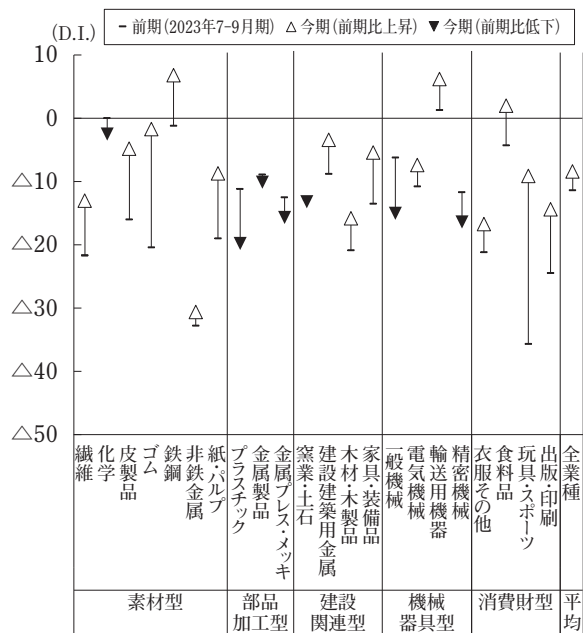
## ○内需主力型を中心に改善

販売先形態別の業況判断 D.I.は、全5形態で改善した。とりわけ、大メーカー型の改善幅(3.7ポイント)は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D.I.は△7.1、前期比6.7ポイントの低下、内需主力型は△7.5、同3.8ポイントの改善と、まちまちな動きとなった。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、すべての階層で改善した。ちなみに、前期比の改善幅をみると、1～19人で1.9ポイント、20～49人で4.8ポイント、50～99人で3.2ポイント、100人以上で5.6ポイントだった。

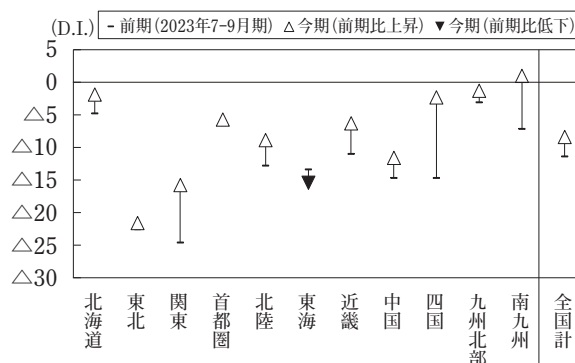
図表5 業種別業況判断D.I.の推移



### ○東海を除く10地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東海で小幅低下したものの、それ以外の10地域では改善した(図表6)。最も改善幅が大きかったのは四国(12.4ポイント)で、次いで関東(8.8ポイント)、南九州(8.2ポイント)の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、南九州が唯一のプラス水準で、それ以外の10地域ではマイナス水準となっている。なお、東北(△21.6)や関東(△15.8)などが相対的に厳しい水準にある。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



### ○低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△11.5と、今期実績比3.1ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、木材や食料品など14業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、中国など4地域で改善を見込んでいるものの、それ以外の7地域では低下見通しとなっている。

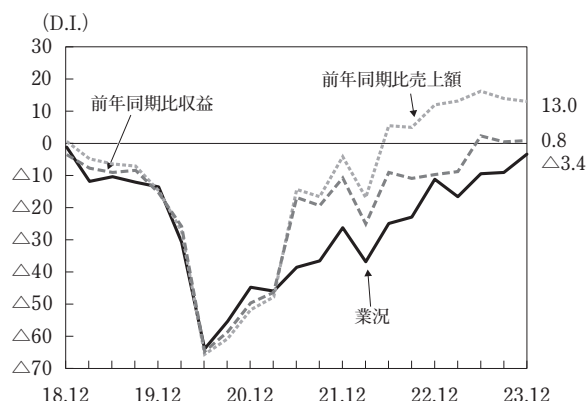
## 卸売業

### ○3四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△3.4、前期比5.7ポイントの改善と、3四半期続けての改善となった(図表7)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス13.0、前期比1.0ポイントの低下、同収益判断D.I.はプラス0.8、同0.4ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



### ○全15業種中、10業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品など5業種で低下したものの、それ以外の10業種は改善した。とりわけ、貴金属と鉱物燃料は20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、北海道など5地域で横ばいないし低下となったものの、それ以外の6地域では改善した。

## ○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△11.0、今期実績比7.6ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種中、10業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全11地域で低下の見通しとなっている。

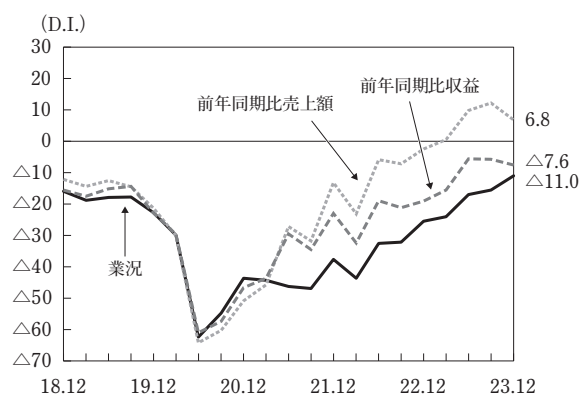
## 小売業

### ○業況は改善

今期の業況判断 D.I.は△11.0、前期比4.6ポイントの改善となった(図表8)。

一方、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス6.8、前期比5.4ポイントの低下、同収益判断 D.I.は△7.6、同1.8ポイントの低下となった。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



### ○全11地域中、8地域で改善

業種別の業況判断 D.I.は、全13業種中、8業種で改善、5業種で低下した。業種別にみると、燃料、木建材は10ポイント超の改善となった。一方、家具は10ポイント超の低下となった。地域別では、全11地域中、8地域で改善となった。

### ○全11地域中、9地域で低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△16.4、今期実績比5.4ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、7業種で改善、6業種で低下の見通しとなっている。また、全11地域中、9地域で低下の見通しとなっている。北海道、東北および北陸は10ポイント超の低下の見通しとなっている。

## サービス業

### ○業況は小幅改善

今期の業況判断 D.I. はプラス 1.5、前期比 2.8 ポイントの改善となった (図表 9)。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 18.1、前期比 1.3 ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス 2.6、同 3.5 ポイントの低下となった。

### ○全 8 業種中、6 業種が改善

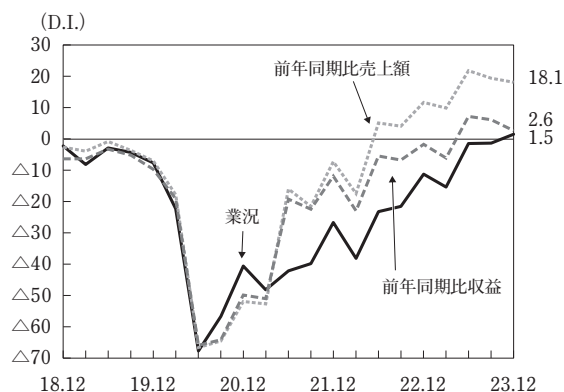
業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、6 業種が改善となった。中でも、自動車整備では 10 ポイント超の大幅改善となった。地域別では全 11 地域中、7 地域で改善となった。中でも、中国は 20 ポイント近い大幅改善となった。

### ○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は  $\Delta 4.7$ 、今期実績比 6.2 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 9 地域で低下の見通しとなっている。

図表 9 サービス業 主要判断 D.I. の推移



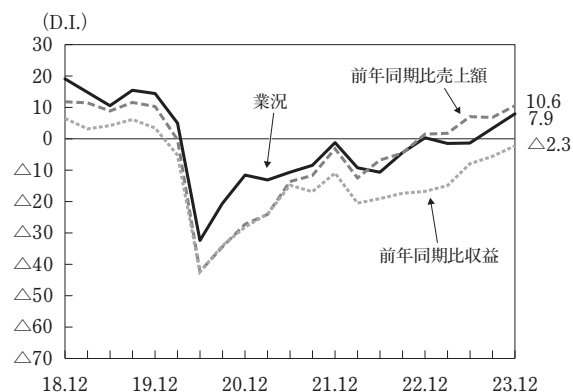
## 建設業

### ○業況は改善

今期の業況判断 D.I. はプラス 7.9、前期比 4.6 ポイントの改善となった (図表 10)。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 10.6、前期比 3.8 ポイント改善し、同収益判断 D.I. は  $\Delta 2.3$ 、同 3.3 ポイントの改善となった。

図表 10 建設業 主要判断 D.I. の推移



### ○全11地域中、9地域で改善

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、全4請負先で改善となった。水準では、大企業向けがプラス 20 を超え、とりわけ堅調であった。

地域別では全11地域中、北海道、四国を除く9地域で改善となった。

### ○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 2.3 と、今期実績比 5.6 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先が低下、地域別には全11地域中、中国、四国、南九州を除く8地域で低下の見通しとなっている。

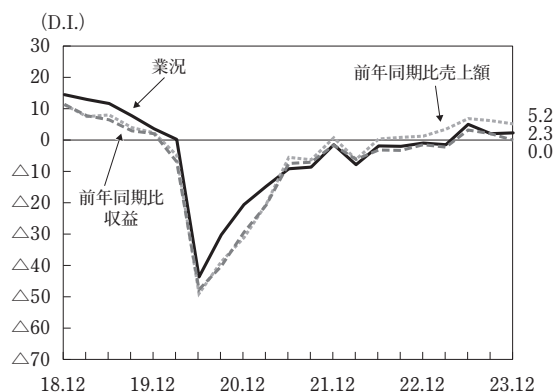
## 不動産業

### ○業況はわずかに改善

今期の業況判断 D.I. はプラス 2.3、前期比 0.3 ポイントの改善となった(図表 11)。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 5.2、前期比 1.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 0.0、同 2.0 ポイントの低下となった。

図表 11 不動産業 主要判断D.I.の推移



### ○4業種で業況改善

業況判断 D.I. は、全5業種中、マイナス水準に転じた建売を除く4業種で改善した。

地域別では、全11地域中、5地域は改善、1地域は横ばい、5地域は低下となった。

### ○わずかに低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 2.1 と今期実績比 0.2 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全5業種中、その他を除く4業種で改善を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、5地域で改善、6地域で低下の見通しとなっている。



## 特別調査 2024年（令和6年）の経営見通し

### ○景気見通しは改善

2024年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が13.0%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が50.4%となった。この結果、「良い－悪い」は△37.4と、1年前の調査（△57.9）と比べて20.5ポイントの改善となった（**図表12**）。1992年の同調査開始以来の平均（△55.2）を上回った。

地域別では、近畿、北陸が比較的強気な一方で、東北、四国では比較的弱気となっている。

**図表12 2024年の日本の景気**

（単位：％）

選択肢		良い (A)	1			2			3			普通	悪い (B)	5			(A)－(B)
			非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い	悪い	非常に悪い									
全 体	2024年見通し	13.0	0.2	1.9	10.9	36.7	50.4	37.1	11.7	1.6	△37.4						
	2023年見通し	8.7	0.1	1.3	7.3	24.7	66.6	44.8	19.4	2.4	△57.9						
	2022年見通し	14.5	0.3	1.9	12.4	28.0	57.5	40.4	15.3	1.8	△43.0						
	2021年見通し	3.5	0.1	0.5	3.0	10.9	85.5	40.8	37.1	7.7	△82.0						
	2020年見通し	14.6	0.3	2.8	11.5	43.0	42.3	33.1	8.2	1.1	△27.7						
	2019年見通し	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	△11.6						
地 域 別	北海道	13.4	0.1	2.1	11.2	33.9	52.7	37.9	13.8	1.0	△39.4						
	東北	11.4	0.3	1.1	9.9	34.8	53.8	39.7	12.0	2.1	△42.4						
	関東	13.5	0.3	1.0	12.2	36.9	49.6	35.2	13.4	0.9	△36.0						
	首都圏	11.1	0.2	1.6	9.3	38.0	50.8	37.6	11.9	1.4	△39.7						
	北陸	13.6	0.0	2.1	11.4	39.3	47.1	37.2	8.4	1.5	△33.5						
	東海	12.1	0.1	2.2	9.7	37.3	50.6	38.8	10.2	1.7	△38.5						
	近畿	17.4	0.5	2.7	14.2	35.1	47.5	34.1	11.6	1.8	△30.1						
	中国	14.6	0.0	2.1	12.5	32.3	53.0	40.0	11.7	1.4	△38.4						
	四国	12.1	0.2	1.6	10.2	33.3	54.7	38.4	13.0	3.3	△42.6						
規 模 別	九州北部	9.5	0.3	1.2	8.0	41.1	49.3	35.6	11.2	2.5	△39.8						
	南九州	12.8	0.1	2.0	10.7	38.7	48.4	35.9	11.2	1.3	△35.6						
業 種 別	1～4人	9.8	0.2	1.3	8.3	34.7	55.4	38.5	14.7	2.3	△45.6						
	5～9人	12.7	0.2	2.0	10.5	36.6	50.7	36.7	12.4	1.7	△38.1						
	10～19人	13.6	0.3	2.1	11.2	36.6	49.8	38.1	10.5	1.2	△36.2						
	20～29人	15.6	0.3	2.8	12.5	36.7	47.8	35.3	10.9	1.5	△32.2						
	30～39人	14.1	0.3	1.2	12.5	39.1	46.8	37.5	8.6	0.8	△32.7						
	40～49人	17.5	0.1	2.2	15.2	41.3	41.3	31.6	8.6	1.0	△23.8						
	50～99人	17.5	0.3	2.2	15.1	39.1	43.4	36.6	6.4	0.4	△25.9						
	100～199人	15.9	0.0	2.7	13.2	39.5	44.6	37.2	6.2	1.2	△28.7						
	200～300人	23.2	0.0	3.0	20.2	39.9	36.9	31.0	5.4	0.6	△13.7						
業 種 別	製造業	13.3	0.4	1.8	11.1	35.7	51.0	37.5	12.0	1.5	△37.7						
	卸売業	13.2	0.2	1.9	11.1	36.3	50.5	37.5	11.6	1.4	△37.3						
	小売業	10.6	0.1	1.9	8.6	36.6	52.8	36.8	13.6	2.4	△42.2						
	サービス業	14.2	0.2	2.1	11.9	36.8	49.0	35.8	11.6	1.5	△34.8						
	建設業	13.6	0.2	1.7	11.7	37.7	48.6	37.0	10.2	1.4	△35.0						
不動産業	13.0	0.1	1.9	11.0	38.7	48.3	37.3	10.0	0.9	△35.2							

また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど弱気の見通しとなった。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

### ○景気見通しは改善

2024年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△17.3となり、1年前の調査（△32.4）に比べて15.1ポイントの改善となった（**図表13**）。1992年の同調査開始以来の平均（△40.0）を上回った。

地域別では、近畿、九州北部、南九州が比較的強気な一方で、東北、四国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模が小さいほど弱気

**図表13 2024年の自社の業況**

（単位：％）

選択肢	良い (A)	1			2			3			4			悪い (B)	(A)－(B)
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い							
全 体	2024年見通し	16.8	0.3	2.5	14.0	49.1	34.1	26.6	6.3	1.1				△17.3	
	2023年見通し	12.4	0.2	1.7	10.5	42.7	44.8	34.4	9.0	1.4				△32.4	
	2022年見通し	15.3	0.3	2.5	12.6	42.3	42.4	32.1	9.0	1.3				△27.1	
	2021年見通し	6.5	0.2	1.0	5.3	28.8	64.7	41.8	19.0	4.0				△58.2	
	2020年見通し	13.4	0.2	2.3	10.8	51.1	35.6	28.2	6.2	1.1				△22.2	
	2019年見通し	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8				△8.6	
地 域 別	北海道	16.2	0.1	2.5	13.6	46.9	36.9	29.5	6.5	0.9				△20.7	
	東北	13.6	0.5	1.7	11.5	43.5	42.8	32.5	8.5	1.9				△29.2	
	関東	17.5	0.3	2.1	15.1	46.6	35.9	27.3	8.0	0.6				△18.4	
	首都圏	15.4	0.2	2.6	12.5	52.9	31.8	24.9	5.7	1.2				△16.4	
	北陸	16.6	0.2	2.9	13.5	47.3	36.1	28.0	7.2	0.9				△19.5	
	東海	15.8	0.3	2.0	13.5	48.8	35.4	28.4	5.6	1.4				△19.6	
	近畿	22.0	0.5	3.5	18.0	44.8	33.3	25.8	6.3	1.2				△11.3	
	中国	16.3	0.0	2.6	13.7	48.5	35.2	27.9	6.6	0.7				△18.9	
	四国	14.2	0.0	2.3	11.8	49.0	36.9	27.6	6.7	2.6				△22.7	
九州北部	15.6	0.0	1.2	14.4	56.4	28.1	21.4	5.5	1.2				△12.5		
	南九州	16.7	0.3	2.7	13.8	54.7	28.6	22.7	5.7	0.3				△11.9	
規 模 別	1～4人	11.4	0.1	1.7	9.6	49.1	39.4	29.3	8.5	1.6				△28.0	
	5～9人	16.2	0.3	1.9	14.0	48.3	35.5	27.7	6.4	1.3				△19.3	
	10～19人	18.7	0.3	3.5	14.9	49.7	31.5	25.4	5.2	0.9				△12.8	
	20～29人	21.4	0.5	3.5	17.3	49.5	29.1	23.1	5.2	0.8				△7.8	
	30～39人	20.3	0.6	1.8	17.9	50.3	29.4	23.4	5.4	0.6				△9.0	
	40～49人	24.5	0.2	3.3	20.9	48.2	27.4	23.2	3.4	0.7				△2.9	
	50～99人	21.4	0.1	3.0	18.3	48.9	29.7	25.2	4.1	0.4				△8.4	
	100～199人	21.6	0.4	6.2	15.1	51.7	26.6	22.8	2.7	1.2				△5.0	
	200～300人	26.2	0.0	4.8	21.4	47.6	26.2	21.4	4.2	0.6				0.0	
業 種 別	製造業	17.4	0.3	2.4	14.7	47.1	35.5	27.2	7.2	1.2				△18.1	
	卸売業	17.6	0.3	3.0	14.3	46.9	35.5	27.6	6.7	1.2				△17.9	
	小売業	13.4	0.2	2.0	11.1	47.1	39.6	29.8	8.1	1.7				△26.2	
	サービス業	18.1	0.2	3.0	14.9	49.0	32.9	26.7	5.2	1.0				△14.9	
	建設業	18.1	0.3	2.7	15.1	51.9	30.0	24.4	4.6	0.9				△11.9	
	不動産業	15.4	0.1	2.2	13.1	59.7	25.0	20.5	3.9	0.5				△9.6	

見通しとなった。業種別では、建設業、不動産業が比較的強気な一方で、小売業では比較的弱気の見通しとなった。

### ○売上は3年連続でプラスの見通し

2024年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、1年前の調査（5.0）に比べて11.3ポイント上昇し16.3となった（図表14）。増加が減少を上回ったのは3年連続で、1992年の調査開始以来、最も高い数値となった。

地域別では、全11地域でプラスの見通しとなった。ただし、東北では相対的に弱気の見通しとなっている。

図表14 2024年における売上額（対2023年比）

（単位：％）

選択肢		増加 (A)					変化 なし	悪い (B)					(A)－(B)
			30%以上	20～29%	10～19%	10%未満			10%未満	10～19%	20～29%	30%以上	
全 体	2024年見通し	36.9	1.0	1.8	10.1	24.0	42.5	20.6	13.8	4.6	1.3	0.9	16.3
	2023年見通し	32.3	1.1	1.7	9.2	20.2	40.5	27.2	17.7	6.8	1.8	1.0	5.0
	2022年見通し	34.2	1.6	2.6	9.9	20.2	39.1	26.7	16.3	6.8	2.1	1.5	7.6
	2021年見通し	20.2	1.2	1.8	5.8	11.5	30.2	49.6	23.0	15.1	6.7	4.7	△29.3
	2020年見通し	24.8	0.6	1.0	5.6	17.6	46.4	28.8	20.6	5.9	1.4	0.9	△3.9
	2019年見通し	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3
地 域 別	北海道	37.0	0.7	2.3	8.5	25.6	39.3	23.7	16.4	5.5	1.2	0.6	13.3
	東北	31.6	0.7	1.5	8.5	20.9	39.5	29.0	18.1	6.9	2.7	1.2	2.6
	関東	39.7	1.0	2.6	10.1	25.9	37.6	22.7	14.8	6.2	1.3	0.4	17.0
	首都圏	33.9	0.9	1.1	9.8	22.1	48.9	17.2	12.2	3.4	0.8	0.8	16.7
	北陸	38.0	0.9	1.8	9.2	26.1	36.8	25.2	15.0	5.5	2.9	1.8	12.8
	東海	38.1	1.3	1.2	10.1	25.6	39.9	22.0	14.9	4.8	1.3	1.0	16.1
	近畿	42.1	1.3	2.3	12.2	26.3	37.2	20.6	13.0	5.0	1.4	1.2	21.5
	中国	39.5	1.0	2.1	12.0	24.4	38.5	22.0	15.7	4.4	1.7	0.2	17.6
	四国	38.1	0.9	1.2	8.6	27.4	44.2	17.7	11.6	3.0	1.4	1.6	20.5
	九州北部	33.8	0.8	2.2	10.7	20.1	49.6	16.6	11.1	4.5	0.5	0.5	17.3
南九州	34.8	1.1	2.8	9.6	21.3	48.4	16.8	12.5	3.0	0.4	0.9	17.9	
規 模 別	1～4人	27.4	1.0	1.3	7.2	17.8	48.1	24.5	16.0	5.6	1.6	1.3	2.9
	5～9人	35.5	0.7	1.5	9.4	23.9	44.4	20.0	13.8	4.2	1.1	0.9	15.5
	10～19人	41.4	1.2	2.2	12.1	25.9	39.8	18.8	12.6	4.4	1.2	0.7	22.6
	20～29人	43.8	1.8	2.3	12.7	27.1	37.4	18.8	12.8	4.3	1.3	0.4	25.0
	30～39人	45.5	0.8	1.7	14.4	28.6	36.6	17.9	12.1	4.0	0.9	0.9	27.6
	40～49人	47.0	0.8	2.4	11.6	32.1	36.6	16.4	10.6	3.9	1.0	0.8	30.6
	50～99人	47.2	0.8	2.1	12.4	32.0	34.5	18.3	14.2	2.8	0.8	0.5	29.0
	100～199人	51.7	0.8	3.5	14.3	33.2	32.8	15.4	9.7	4.2	1.2	0.4	36.3
200～300人	46.7	0.0	1.8	12.0	32.9	38.9	14.4	7.8	3.6	0.6	2.4	32.3	
業 種 別	製造業	39.1	1.0	1.8	10.6	25.7	39.8	21.1	14.1	4.8	1.3	0.9	18.0
	卸売業	40.5	0.7	1.6	10.1	28.1	40.6	18.9	13.4	3.9	0.9	0.7	21.5
	小売業	32.1	0.5	1.2	6.8	23.6	43.7	24.2	17.1	5.2	1.0	0.8	8.0
	サービス業	37.6	0.9	1.7	10.1	24.9	44.6	17.7	13.3	3.4	0.5	0.5	19.9
	建設業	36.0	1.5	2.5	12.9	19.2	42.7	21.3	12.0	5.4	2.3	1.5	14.7
不動産業	32.8	1.6	2.0	9.8	19.4	49.6	17.6	11.2	3.8	1.5	1.0	15.2	

従業員規模別では、すべての階層でプラスとなった。ただし、規模が小さいほど相対的に弱気の見通しとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、すべての業種でプラスとなった。

### ○目先の業況上向き期待がやや高まる

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き（5.4ポイント上昇の19.8%）」、「6か月以内（1.0ポイント上昇の10.7%）」といずれも増加し、目先の業況が上向きとの期待がやや高まっている（図表15）。

一方、「業況改善の見通しは立たない」は0.6ポイント上昇の22.5%となった。

従業員規模別にみると、昨年に引き続いて、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに

図表15 自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2024年見通し	19.8	10.7	18.2	11.8	10.0	7.1	22.5
	2023年見通し	14.4	9.7	19.7	15.3	11.6	7.4	21.9
	2022年見通し	14.8	13.4	23.1	14.6	9.9	6.0	18.2
	2021年見通し	9.6	10.4	23.3	19.0	12.5	6.8	18.4
	2020年見通し	15.2	9.1	14.8	8.9	8.9	8.8	34.2
	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
地 域 別	北海道	18.5	7.8	17.6	10.6	10.4	7.1	27.9
	東北	11.4	12.6	19.3	12.3	9.9	7.9	26.6
	関東	20.0	13.6	18.0	11.1	8.5	6.8	22.1
	首都圏	19.9	9.4	18.7	11.5	11.7	7.0	21.8
	北陸	16.8	13.1	17.8	13.9	7.0	5.1	26.2
	東海	23.1	11.3	19.0	12.9	8.3	6.4	18.9
	近畿	23.1	13.3	18.2	12.8	9.0	5.9	17.6
	中国	19.4	9.8	20.1	11.3	10.6	7.3	21.5
	四国	16.0	8.5	16.5	9.4	9.2	6.8	33.6
九州北部	20.4	7.3	15.8	10.9	11.0	11.4	23.3	
九州	18.7	9.2	15.6	11.1	10.4	9.8	25.2	
規 模 別	1～4人	13.9	8.2	16.0	10.3	10.1	7.8	33.7
	5～9人	18.6	10.7	18.0	11.1	11.3	7.1	23.2
	10～19人	21.9	12.2	18.7	13.7	9.7	6.8	17.0
	20～29人	25.1	11.9	20.9	12.5	9.2	6.5	13.9
	30～39人	25.5	12.7	19.7	13.1	8.3	7.2	13.5
	40～49人	25.5	12.8	21.7	11.6	9.4	5.6	13.5
	50～99人	27.7	12.9	19.9	14.0	8.7	6.6	10.1
	100～199人	27.0	13.9	18.9	14.7	12.4	6.6	6.6
200～300人	29.5	16.9	19.9	13.9	5.4	4.2	10.2	
業 種 別	製造業	18.8	12.3	19.5	12.7	10.1	6.9	19.8
	卸売業	20.2	10.6	18.1	13.0	8.6	6.6	22.9
	小売業	15.8	8.5	17.1	10.6	9.3	7.1	31.6
	サービス業	21.3	9.5	17.4	10.8	10.8	6.1	24.1
	建設業	23.4	10.6	16.6	11.6	9.9	8.2	19.8
不動産業	21.8	11.3	19.6	11.2	11.9	7.8	16.4	

上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

### ○販売、仕入とも緩やかな価格上昇見込む

2024年における自社の販売価格と仕入価格見通しについては、「緩やかな上昇(10%未満)」が販売価格で51.5%、仕入価格で60.0%と、ともに過半数を占めた(図表16)。次に、「変わらない(一進一退など)」が販売価格で36.8%、仕入価格で19.9%となった。

規模別にみると、規模の小さい企業で「わからない(自社には関係ないなど)」の比率がやや高いことを除いて、規模による差はあまり見られない。業種別では、建設業で仕入価格上昇を見込む企業の割合が高かった。

図表16 2024年の自社の販売価格と仕入価格見通し

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		販売価格					仕入価格				
		大幅な 上昇 (10%以上)	緩やかな 上昇 (10%未満)	変わらない (一進一 退など)	下落	わからない (自社には 関係ない など)	大幅な 上昇 (10%以上)	緩やかな 上昇 (10%未満)	変わらない (一進一 退など)	下落	わからない (自社には 関係ない など)
全 体		5.5	51.5	36.8	1.7	4.5	14.8	60.0	19.9	0.8	4.5
地 域 別	北 海 道	6.9	55.5	32.6	1.4	3.5	15.3	60.2	20.2	0.8	3.4
	東 北	6.7	52.8	33.6	3.1	3.9	14.8	64.9	16.4	0.6	3.3
	関 東	3.2	52.1	37.9	2.3	4.5	11.6	64.8	19.5	0.2	3.8
	首 都 圏	4.8	48.9	38.9	1.7	5.6	13.1	56.4	23.8	0.8	5.8
	北 陸	6.8	51.4	36.2	2.0	3.7	15.7	59.5	18.5	0.7	5.6
	東 海	4.8	51.9	36.5	2.1	4.6	15.4	59.2	20.0	1.1	4.3
	近 畿	7.0	52.6	36.4	1.0	3.0	17.7	61.1	18.2	0.6	2.4
	中 国	4.5	55.6	35.6	1.4	2.9	12.8	64.8	16.2	1.9	4.3
	四 国	2.9	51.7	36.1	1.9	7.4	17.4	58.4	14.6	0.8	8.7
規 模 別	九 州 北 部	4.5	48.9	39.9	1.3	5.4	13.1	61.4	18.7	0.4	6.4
	南 九 州	6.1	51.0	36.5	0.7	5.7	17.5	61.2	16.9	0.5	3.9
規 模 別	1 ～ 4 人	5.7	46.5	38.6	2.4	6.8	15.6	55.3	21.0	1.2	6.9
	5 ～ 9 人	6.2	51.7	36.7	1.3	4.0	14.8	59.5	20.8	0.5	4.3
	10 ～ 19 人	5.3	52.3	36.9	1.6	3.9	14.8	62.3	18.6	0.6	3.7
	20 ～ 29 人	5.3	56.0	34.7	0.8	3.2	14.0	63.2	20.6	0.2	2.0
	30 ～ 39 人	5.5	54.6	35.5	1.1	3.3	16.0	62.1	18.5	0.5	2.8
	40 ～ 49 人	5.0	56.0	35.5	1.3	2.3	14.0	65.7	17.0	0.5	2.8
	50 ～ 99 人	4.5	59.9	32.4	1.3	1.9	12.9	65.8	18.2	0.7	2.4
	100 ～ 199 人	3.5	60.8	33.3	0.4	2.0	13.1	66.2	17.6	0.5	2.7
業 種 別	200 ～ 300 人	1.8	51.5	40.1	3.6	3.0	10.3	63.4	22.1	2.1	2.1
	製 造 業	4.2	49.9	40.6	1.5	3.8	13.3	61.2	20.8	0.7	3.9
	卸 売 業	6.5	57.8	30.7	1.5	3.4	14.0	62.1	19.5	0.9	3.5
	小 売 業	7.9	57.2	29.4	1.4	4.1	16.6	59.7	18.5	0.7	4.5
	サ ー ビ ス 業	4.3	44.6	43.5	1.1	6.6	13.8	60.2	19.5	0.3	6.2
業 種 別	建 設 業	5.5	54.2	34.1	1.5	4.7	18.3	63.0	14.6	0.3	3.8
	不 動 産 業	5.4	42.1	41.6	4.6	6.3	13.2	46.1	31.1	2.4	7.2

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 業況堅調

- ①地元再開発や半導体工場関連の大型工事が今後見込まれており、受注は堅調である。  
(建設用金属製品製造 北海道)
- ②大量仕入れと価格転嫁を通じ、売上収益とも増加している。求人サイトを利用し、給料を上げたことで採用もできた。  
(事務機器用品小売 青森県)
- ③取引先の飲食店の業況改善に加え、仕入価格上昇が緩やかになったため、自社の業況も回復傾向。  
(酒、たばこ類卸 千葉県)
- ④光熱費や材料費は高騰しているものの、SNS等による集客効果もあり、業況は良い。当面は人手不足が課題。  
(理容業 新潟県)
- ⑤コロナで中止になっていた祭りが再開され、法被などの受注が増加している。  
(衣服用繊維品製造 静岡県)
- ⑥旅行客の急増を受けて受注が増えており、今年10月に新規設備を導入した。受注確保の安定が予想されるため、人材確保を行う。  
(歯ブラシ卸 大阪府)
- ⑦地元再開発やスタジアム建設などを受けて、売上は大幅に増加している。一方で下請けの確保が難しく、受注を一部制限している。  
(内装工事 広島県)

### (2) 苦境

- ①業況が悪化したテナントの撤退が増加傾向。光熱費の上昇も痛手。  
(ビル賃貸 北海道)
- ②昔からの顧客の減少に加え、大型店との競合を受けて売上は減少傾向。後継者もいないため、消極的な経営をしていく。  
(茶、海苔小売 岩手県)
- ③賃上げ負担、税金、インボイス導入など、すべてにおいて中小企業には厳しい政策と映る。  
(種苗、肥料等販売 栃木県)
- ④プラスチック削減に向けた世界的な動きを受け、当社の動向も厳しくなっている。  
(プラスチック成型金型製造 神奈川県)
- ⑤大手量販店との競合激化に加え、主要顧客の業況も芳しくなく、売上は厳しい。店舗は閑散としている。  
(作業用衣料品販売 静岡県)
- ⑥業界全体の低迷を受けて業況は低迷を見込む。スポンサー型による再建を図るも進捗はない状況。  
(瓦製造 兵庫県)
- ⑦インクや紙など仕入価格が上昇しているうえ、SDGsや経費削減などからデジタル化を進める企業も多い。年賀状を取りやめる企業や個人も増えている。  
(印刷業 鹿児島県)

### (3) 販売価格・仕入価格

- ①海外での戦争の影響を受け、各商品の仕入価格が1年で複数回上昇している。販売価格への転嫁は難しい。  
(日用品小売 福島県)
- ②主要仕入先による単価引上げが収益減少の要因となっている。販売先は小規模事業者が多く、卸価格をそのまま引き上げるのは難しい。  
(建設資材卸 新潟県)
- ③仕入価格について、毎日のように各メーカーから引上げの連絡が来る。すべてを転嫁できるわけではなく、一部は自社で負担せざるを得ない。流通経路も変化してきており、対応が課題。  
(機械器具卸 愛知県)
- ④新規先には適正な価格を要求できるが、既存先には簡単に値上げできない。(産業用機械部品、金型製造 愛知県)
- ⑤受注は安定しており価格転嫁も比較的やりやすいものの、商品パンフレットの発行が年1回のため、価格引上げを年に複数回はできない。  
(帽子製造 岡山県)
- ⑥販売先が1社に集中していることもあり、下請けの立場からは価格交渉が行いにくい。関係を断って新たな先に営業するほどの余裕はない。  
(鋼構造物製造 福岡県)

#### (4) 人手不足

- ①人手不足が深刻。来年の新卒採用者はゼロで、中途採用者も希望する年代がなかなか来ない。  
(精密機械器具製造 岩手県)
- ②若手のドライバーや営業職の不足に伴い、大手採用サイトを利用して募集しているものの採用に至らない。若手社員の採用が課題。  
(木材、住宅・建築資材卸 埼玉県)
- ③アフターコロナで業況は良いものの、人手不足が深刻。アルバイトを採用してもすぐに退職するケースが複数あった。職場環境の見直しが急務。  
(ホテル 静岡県)
- ④人手不足解消には給与引上げの必要があるが、それを補うほどの販売増は難しい。  
(不動産売買 滋賀県)
- ⑤人手不足に対して様々な募集活動を行っているが、成果に結びついていない。賃上げや待遇改善を通じて、人手確保を図る。  
(総合工事業 兵庫県)
- ⑥人材が不足しているものの、ハローワークや人材紹介を利用する意向はなく、知人からの紹介で対応する。  
(帽子製造 岡山県)
- ⑦人材不足のため定休日を設けざるを得ない。派遣会社に依頼してもいい人材が来ない。  
(レストラン 山口県)

#### (5) 資金繰り

- ①学校からの代金支払が遅く、資金繰りが不安定。早期に回収できるスキームを自治体や国で整備してもらいたい。  
(教材販売 青森県)
- ②仕入価格の上昇に加え、代金回収サイトが長期化しており、資金繰りに悪影響が出ている。  
(解体業 秋田県)
- ③仕入価格を販売価格に転嫁できていないが、2024年は価格が落ち着き、資金繰りも良化すると見込んでいる。  
(自動車販売、修理 茨城県)
- ④売上は増加が続いており、今後も上向きを見込む。しかし、増収によって一時的に資金繰りが悪化しており、借入を検討している。  
(造園工事 埼玉県)
- ⑤資金繰りが厳しく、信用金庫からは借入の一本化を提案中。3年後の立て直しを目標に固定費削減や販路拡大を行う。  
(金属試験片加工 千葉県)
- ⑥前期に大幅な売上増があったため予定納税が増額し、資金繰りが悪化している。  
(道路舗装工事 神奈川県)
- ⑦料金の支払いのなかで、クレジットや電子決済の割合が高まっているので、資金繰りに注意している。  
(清掃用具レンタル 静岡県)

#### (6) 前向きな取組み

- ①原材料が高騰し収益は低下しているが、世界進出を行いつつブランドの普及を図っている。(日本酒製造 岩手県)
- ②脱プラスチックの動きを受け、紙の需要が一部で高まっているため、対応していく。(紙、紙製品卸 埼玉県)
- ③HPの作成に伴い、徐々に新規先からの発注が増えており、取り逃さないよう注意している。  
(ラミネート用ローラー作成 神奈川県)
- ④業況は非常に良く、生徒のキャンセル待ちが出るほどの人気。ロボットコンテストの世界大会に参加するなど、積極的な運営を行っている。  
(学習塾 山梨県)
- ⑤経営陣が変わり、各部署の責任者に権限を委譲したことで、売上が過去最高を更新した。SNS専担者を置いたことが奏功している。  
(ベビー、マタニティ用品小売 長野県)
- ⑥Instagramを活用したライブ配信や、大手アパレル会社とのコラボ配信など、Webマーケティングに力を入れている。今後は会社の通販サイト運営を外注する方針。  
(婦人服小売 静岡県)
- ⑦売上は堅調だが、経費見直しが必要と感じており、事務効率化などのためにDX化などIT導入を検討中。  
(木珠製造 滋賀県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。